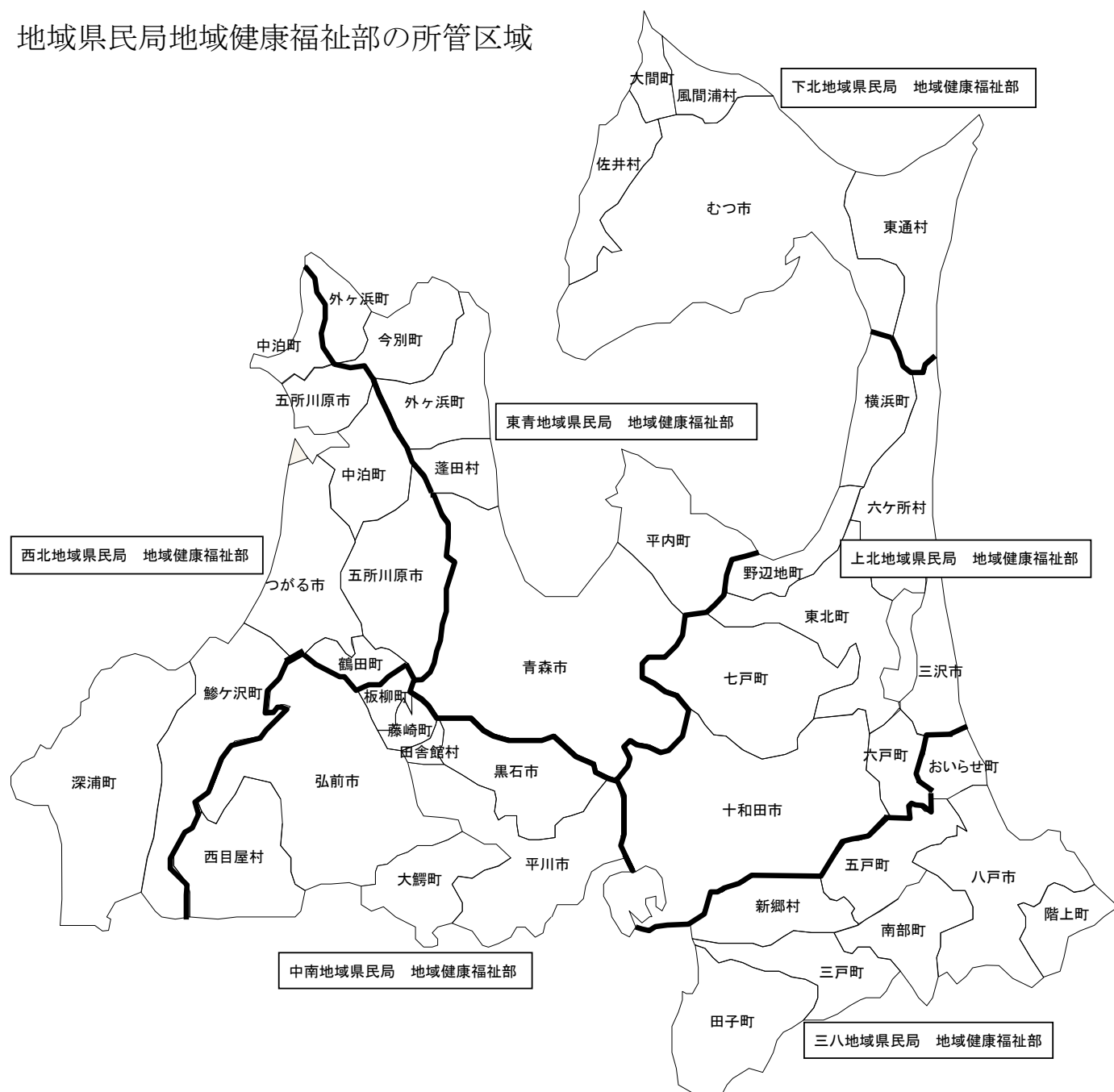


# 総括



## 地域県民局地域健康福祉部の所管区域

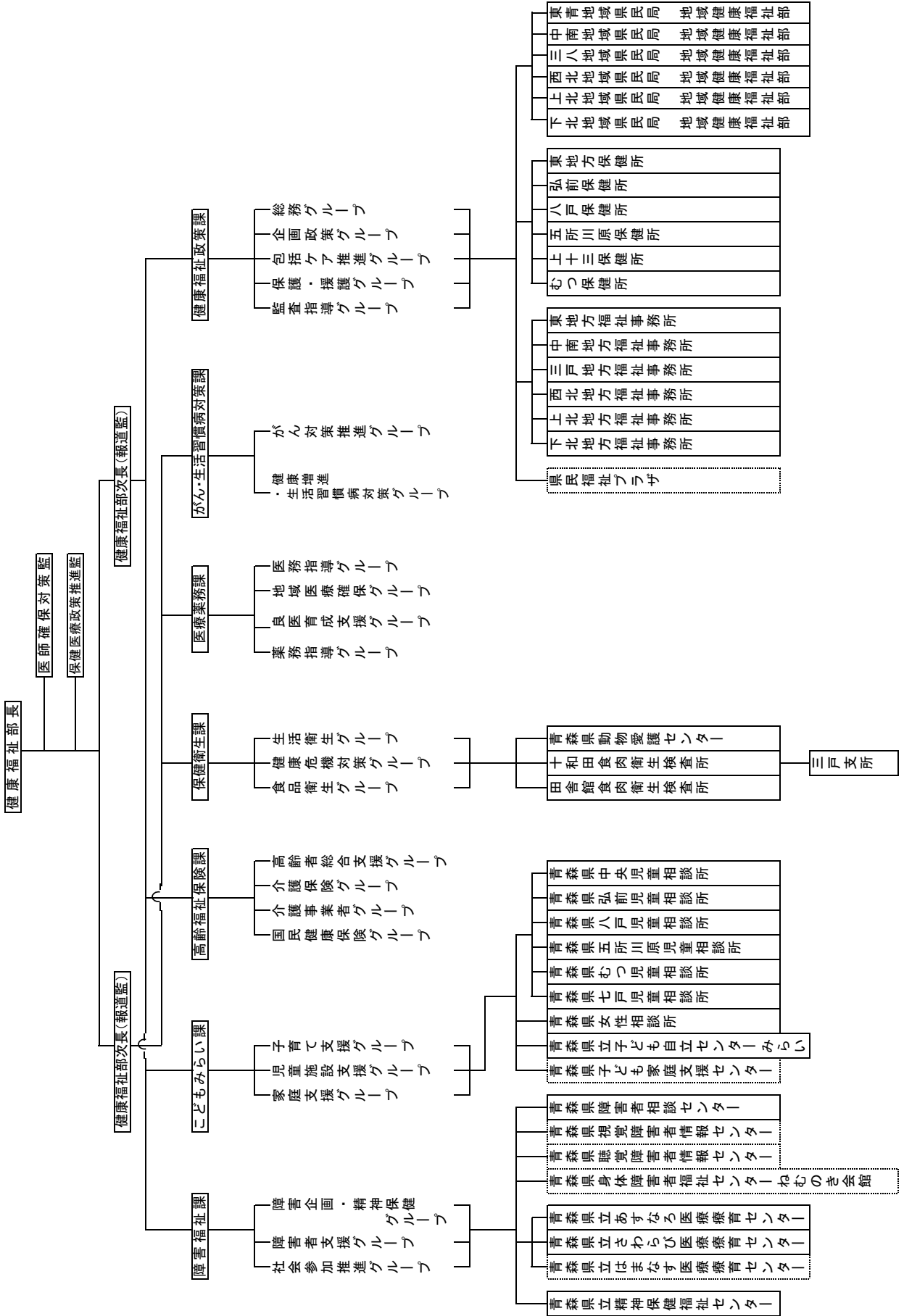


地域県民局	所管区域
東青地域県民局 地域健康福祉部	青森市、東津軽郡
中南地域県民局 地域健康福祉部	弘前市、黒石市、平川市、中津軽郡、南津軽郡、板柳町
三八地域県民局 地域健康福祉部	八戸市、三戸郡、おいらせ町
西北地域県民局 地域健康福祉部	五所川原市、つがる市、西津軽郡、北津軽郡（板柳町を除く。）
上北地域県民局 地域健康福祉部	十和田市、三沢市、上北郡（おいらせ町を除く。）
下北地域県民局 地域健康福祉部	むつ市、下北郡

注 東青・中南・三八地域県民局地域健康福祉部には、保健総室（保健所）、福祉総室（地方福祉事務所）及び子ども相談総室（児童相談所）、西北・上北・下北地域県民局地域健康福祉部には保健総室（保健所）及び福祉子ども総室（地方福祉事務所・児童相談所）が置かれている。

なお、青森市の保健所業務については、青森市保健所が行っている。

健康福祉部 機構図



.....は指定管理施設を示す

## 健康福祉部各課分掌事務

### (健康福祉政策課)

- 1 部内の人事、組織、予算（支出負担行為（旅費、需用費のうち消耗品、燃料、印刷製本及び修繕に係るもの、役務費のうち電話料金に係るもの、使用料及び賃借料のうちタクシーの借上げに係るもの等各課に共通する経費に係るものを除く。）及び収入通知に関する事務を除く。）及び物品の管理並びにその他の庶務の整理に関すること。
- 2 部の所掌事務に係る総合的な企画及び調整に関すること。
- 3 医療社会事業に関すること。
- 4 社会福祉事業に関すること（他課の分掌に係る事務を除く。）。
- 5 地域における社会福祉活動に係る施策の企画、立案及び推進に関すること。
- 6 福祉人材センター並びに共同募金及び社会福祉協議会に関すること。
- 7 民生委員に関すること。
- 8 生活保護に関すること。
- 9 行旅病人、行旅死亡人及び浮浪者の取扱いに関すること。
- 10 社会福祉統計及び保健統計に関すること。
- 11 保健師に関すること（免許、書類の経由等に関する事務を除く。）。
- 12 災害救助に関すること。
- 13 災害弔慰金及び災害援護資金に関すること。
- 14 軍人軍属であった者の身上の取扱い及び軍人恩給に関すること。
- 15 戦没者等叙位叙勲に関すること。
- 16 戦傷病者、戦没者遺族、引揚者等の援護に関すること。
- 17 中国残留邦人等に対する支援給付に関すること。
- 18 公立大学法人青森県立保健大学の運営に関すること。
- 19 県民福祉プラザに関すること。
- 20 地域県民局に関すること（地域健康福祉部の総括的管理に関する事務に限る。）。
- 21 保健所及び福祉事務所の総括的管理に関すること。
- 22 社会福祉審議会に関すること（こどもみらい課及び障害福祉課の分掌に係る事務を除く。）。
- 23 部内他課の主管に属しない事務に関すること。

### (がん・生活習慣病対策課)

- 1 がん及び生活習慣病の医療及び予防に係る施策の企画、立案及び推進に関すること。
- 2 健康増進に関すること。
- 3 口こう保健に関すること。

(医療薬務課)

- 1 医療計画に関すること。
- 2 病院、診療所、助産所、歯科技工所、衛生検査所及び施術所に関すること。
- 3 医師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、臨床検査技師、衛生検査技師、視能訓練士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、診療エックス線技師、歯科技工士、助産師、看護師及び准看護師に関すること。
- 4 保健師の免許、書類の経由等に関すること。
- 5 死体解剖保存に関すること。
- 6 医務関係法人の指導監督に関すること。
- 7 救急医療対策及びへき地医療対策に関すること。
- 8 薬局及び医薬販売業に関すること。
- 9 毒物及び劇物に関すること。
- 10 麻薬、向精神薬、大麻、あへん及び覚せい剤に関すること。
- 11 医薬品、医療機器、化粧品及び医薬部外品に関すること（他課の分掌に係る事務を除く。）。
- 12 薬用資源開発に関すること。
- 13 採血業に関すること。
- 14 臓器の移植に関すること。
- 15 医師修学資金及び保健師・助産師・看護師修学資金の貸与に関すること。
- 16 医療審議会、准看護師試験委員、地方薬事審議会及び麻薬中毒審査会に関すること。

(保健衛生課)

- 1 感染症、結核その他の疾病の予防に関すること（がん・生活習慣病対策課の分掌に係る事務を除く。）。
- 2 難病対策に関すること。
- 3 衛生教育に関すること。
- 4 原子爆弾被爆者に対する援護に関すること。
- 5 栄養士及び調理師に関すること。
- 6 食品衛生に関すること。
- 7 狂犬病予防に関すること。
- 8 動物の愛護及び管理に関すること。
- 9 と畜場に関すること。
- 10 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関すること。
- 11 化製場等に関すること。
- 12 旅館業、公衆浴場及び興行場に関すること。
- 13 理容師及び美容師に関すること。
- 14 クリーニング業に関すること。
- 15 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関すること。

- 16 墓地及び埋葬に関する事。
- 17 建築衛生一般に関する事。
- 18 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する事。
- 19 入浴料金の統制に関する事。
- 20 水道に関する事。
- 21 飲料水の改善に関する事。
- 22 製菓衛生師に関する事。
- 23 獣医師修学資金の貸与に関する事。
- 24 動物愛護センター及び食肉衛生検査所に関する事。
- 25 感染症診査協議会、結核診査協議会及び生活衛生適正化審議会に関する事。

(高齢福祉保険課)

- 1 高齢社会対策の総合的な企画、調整及び連絡に関する事。
- 2 高齢社会対策の総合的な推進に関する事。
- 3 老人福祉に関する事。
- 4 介護保険に関する事。
- 5 介護に関する知識及び技術の普及に関する事。
- 6 国民健康保険に関する事。
- 7 高齢者の医療の確保に関する事。
- 8 介護保険審査会、国民健康保険審査会及び後期高齢者医療審査会に関する事。

(こどもみらい課)

- 1 児童の福祉に関する事(他課の分掌に係る事務を除く。)
- 2 児童福祉統計に関する事。
- 3 母子及び寡婦福祉に関する事。
- 4 売春防止に関する事。
- 5 母体保護に関する事。
- 6 母子保健に関する事。
- 7 児童扶養手当に関する事。
- 8 特別児童扶養手当に関する事。
- 9 児童手当及び子ども手当に関する事(他課の分掌に係る事務を除く。)
- 10 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する事(総務学事課の分掌に係る事務を除く。)
- 11 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する事。
- 12 婦人相談所、児童自立支援施設及び子ども家庭支援センターに関する事。
- 13 児童相談所の総括的管理に関する事。
- 14 社会福祉審議会に関する事務中こどもみらい課の分掌に係る事務に関する事。

(障害福祉課)

- 1 障害者施策の総合的な企画、調整及び連絡に関すること。
- 2 障害者施策の総合的な推進に関すること。
- 3 身体障害者福祉に関すること。
- 4 知的障害者福祉に関すること。
- 5 児童福祉法による知的障害児、盲児、ろうあ児及び重症心身障害児の福祉に関すること。
- 6 精神保健及び精神障害者福祉に関すること。
- 7 発達障害者支援に関すること。
- 8 障害児福祉手当、特別障害者手当及び福祉手当に関すること。
- 9 心身障害者扶養共済制度に関すること。
- 10 障害者相談センター、視聴覚障害者情報提供施設、身体障害者福祉センター、医療療育センター及び精神保健福祉センターに関すること。
- 11 社会福祉審議会、障害者施策推進協議会、精神保健福祉審議会、精神医療審査会及び障害者介護給付費等不服審査会に関すること（社会福祉審議会に関する事務中障害福祉課の分掌に係る事務に限る。）。

## 健康福祉部職員総括表

平成23年4月1日現在

所 属	部長級	次長級	総括 課長級	課長級	課長 補佐級	班長級	主査級	一般 職員	現業	所属 合計
部長、次長	1	2						0		3
健康福祉政策課	1		2	6	9	11	12	6		47
がん・生活習慣病対策課				1	2	2	3	4		12
医療薬務課			1	2	4	6	5	5		23
保健衛生課			1	1	3	6	5	6		22
高齢福祉保険課			1	3	2	5	11	5		27
こどもみらい課			1	2	3	6	1	6		19
障害福祉課			1	1	4	6	8	2		22
本庁 小計	2	2	7	16	27	42	45	34	0	175
東青地域県民局地域健康福祉部		2	2	4	3	18	19	26	5	79
中南地域県民局地域健康福祉部	1		2	2	8	15	27	25	2	82
三八地域県民局地域健康福祉部		1	2	2	5	14	25	28		77
西北地域県民局地域健康福祉部		1	1	2		13	29	23	1	70
上北地域県民局地域健康福祉部		1		2	4	9	21	30	2	69
下北地域県民局地域健康福祉部		1	1	2	1	12	17	13		47
動物愛護センター			1			3	2	2	9	17
十和田食肉衛生検査所			1	2	3	12	12	19		49
十和田食肉衛生検査所三戸支所						3	4	3		10
田舎館食肉衛生検査所			1			4	3	1		9
女性相談所			1	1		1	2	0	2	7
子ども自立センターみらい			1		1	4	9	3	4	22
障害者相談センター			1		1	3	3	5		13
精神保健福祉センター			1	2		3	5	6	1	18
出先機関 小計	1	6	15	19	26	114	178	184	26	569
あすなろ医療療育センター			1	1	2	6	32	27	7	76
さわらび医療療育センター			1	1		6	10	16	7	41
特別会計 小計	0	0	2	2	2	12	42	43	14	117
健康福祉部 合計	3	8	24	37	55	168	265	261	40	861

## 健康福祉部出先機関・県立社会福祉施設等一覧

名 称	所 在 地	電話番号
東青地域県民局 地域健康福祉部 保健総室（東地方保健所）	〒030-0911 青森市造道三丁目25-1	017-741-8116
福祉総室（東地方福祉事務所）	〒030-0801 青森市新町二丁目4-30 （県庁舎北棟3階）	017-734-9950
こども相談総室（中央児童相談所）	〒038-0003 青森市石江江渡5-1	017-781-9744
中南地域県民局 地域健康福祉部 保健総室（弘前保健所）	〒036-8188 弘前市吉野町4-5	0172-33-8521
福祉総室（中南地方福祉事務所）	〒036-8345 弘前市蔵主町4	0172-35-1622
こども相談総室（弘前児童相談所）	〒036-8065 弘前市西城北一丁目3-7	0172-32-5458
三八地域県民局 地域健康福祉部 保健総室（八戸保健所）	〒039-1101 八戸市尻内町鴨田7	0178-27-5111
福祉総室（三戸地方福祉事務所）	〃	0178-27-4435
こども相談総室（八戸児童相談所）	〃	0178-27-2271
西北地域県民局 地域健康福祉部 保健総室（五所川原保健所）	〒037-0056 五所川原市末広町14	0173-34-2108
福祉こども総室（西北地方福祉事務所）	〒037-0046 五所川原市栄町10	0173-35-2156
福祉こども総室（五所川原児童相談所）	〃	0173-38-1555
上北地域県民局 地域健康福祉部 保健総室（上十三保健所）	〒034-0082 十和田市西二番町10-15	0176-23-4261
福祉こども総室（上北地方福祉事務所）	〒039-2594 七戸町蛇坂55-1	0176-62-2145
福祉こども総室（七戸児童相談所）	〃	0176-60-8086
下北地域県民局 地域健康福祉部 保健総室（むつ保健所）	〒035-0084 むつ市大湊新町11-6	0175-24-1231
福祉こども総室（下北地方福祉事務所）	〒035-0073 むつ市中央一丁目1-8	0175-22-2296
福祉こども総室（むつ児童相談所）	〃	0175-23-5975
県民福祉プラザ*	〒030-0822 青森市中央三丁目20-30	017-777-9191
青森県動物愛護センター	〒039-3505 青森市宮田玉水119-1	017-726-6100
十和田食肉衛生検査所	〒034-0001 十和田市三本木野崎1-13	0176-22-1716
十和田食肉衛生検査所三戸支所	〒039-0134 三戸町同心町同心町平54-7	0179-22-1145
田舎館食肉衛生検査所	〒038-1141 田舎館村川部富岡84-1	0172-58-4456
青森県女性相談所	〒038-0003 青森市石江江渡5-1	017-781-0708

名 称	所 在 地	電話番号
青森県立子ども自立センターみらい	〒030-0134 青森市合子沢字松森265	017-738-2043
青森県子ども家庭支援センター*	〒030-0822 青森市中央三丁目17-1	017-732-1011
青森県障害者相談センター	〒036-8065 弘前市西城北一丁目3-7	0172-32-8437
青森県視覚障害者情報センター*	〒038-8585 青森市石江江渡5-1	017-782-7799
青森県聴覚障害者情報センター*	〒030-0944 青森市筒井八ッ橋76-9	017-728-2920
青森県身体障害者福祉センターねむのき会館*	〒030-0122 青森市野尻今田52-4	017-738-5033
青森県立あすなろ医療療育センター (肢体不自由児・重症心身障害児施設)	〒038-0003 青森市石江江渡101	017-781-0174
青森県立さわらび医療療育センター (重症心身障害児施設)	〒036-8385 弘前市中別所平山168	0172-96-2121
青森県立はまなす医療療育センター (肢体不自由児・重症心身障害児施設)*	〒031-0833 八戸市大久保大塚17-729	0178-31-5005
青森県立精神保健福祉センター	〒038-0031 青森市三内沢部353-92	017-787-3951

\*は指定管理者制度導入施設

## 平成23年度健康福祉行政の主要な施策

### 1 青森県基本計画未来への挑戦

県では、平成16年度から20年度までの5年間を計画期間とした「生活創造推進プラン」に基づき、暮らしやすさではどこにも負けない地域づくりを目指すこと、すなわち「生活創造社会」の実現に取り組んできたところであり、成果が着実に芽を出している部分もあるが、社会経済環境が大きく変化する中、いまだ課題も残されている。このため、県民の豊かな生活を支える経済的基盤を確立し、この青森でいきいきと働き、生活していくことができる社会の実現に向けて、平成21年度から25年度までを計画期間とする「青森県基本計画未来への挑戦」が新たに策定された。

本計画では、「産業・雇用分野」、「安全・安心、健康分野」、「環境分野」及び「教育・人づくり分野」の4分野ごとにめざす姿を具体的に掲げており、そのうち健康福祉部が関わる「安全・安心、健康分野」の政策・施策体系は次のとおりとなっている。

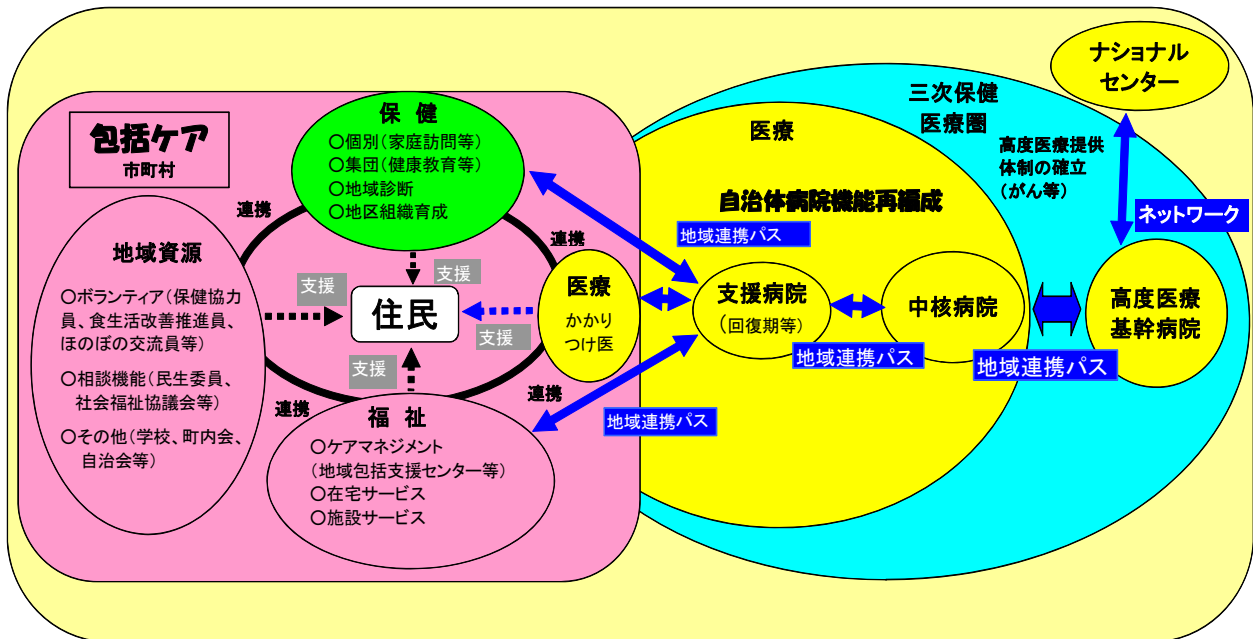
- (1) がんの克服を始めとした健康寿命アップの推進
  - ①がん対策先進県の実現
  - ②ライフステージを通じた生活習慣の改善
  - ③こころの健康づくり
- (2) 健康を支える地域医療サービスの充実
  - ①医療従事者等の人財の確保・育成
  - ②医療連携体制の再構築
- (3) 子どもを産み育てやすい環境づくり
  - ①社会で支え合う安心子育ての推進
  - ②様々な環境にある子どもや家庭に対する支援の充実
  - ③親と子の健康の増進
- (4) 誰もが安んじて暮らせる環境づくり
  - ①安心・自立した生活の支援
  - ②高齢者・障害者の生きがいづくりと社会参加の促進
- (5) 原子力施設の安全確保対策の推進
  - ①安全確保対策の徹底
  - ②安全確保対策に係る広報活動
- (6) 災害や危機に強い地域づくり
  - ①安全・安心な県土の整備
  - ②防災・危機管理機能の充実
- (7) 安心して快適に暮らせる生活環境づくり
  - ①地域防犯対策の推進
  - ②交通安全対策の推進
  - ③「食」を始めとした消費生活の安全・安心の確保
  - ④安全で快適な生活環境づくり

## 2 保健・医療・福祉総合対策

すべての県民が住み慣れた地域や家庭で、生涯にわたり適時、適切な保健・医療・福祉サービスを受けることができる「保健・医療・福祉包括ケアシステム」の構築を進めている。

このため、自治体病院機能再編成、医師確保対策、地域連携パスの活用促進を一体的に進めていくこととしている。

また、「予防」の視点を重視し、地域保健活動の中核を担う保健師の活動体制の整備・充実を図る。



## 3 地域福祉対策

少子・高齢化や核家族化が進行する中で、地域社会で伝統的に培われていた相互信頼、相互扶助機能が低下し、地域における人間関係が希薄化するなど、県民生活を取り巻く社会経済環境が大きく変化し、県民の福祉に対するニーズは増大し多様化している。

このような背景を踏まえ、本県における地域福祉の推進に向けて、市町村や地域の住民、様々な団体等が協働してそれぞれの役割を果たしていくことができるよう、広域的な見地から支援していくために、平成19年3月、社会福祉法に基づき「青森県地域福祉支援計画」を策定した。

本計画では、高齢者、障害者、子育て家庭等の各分野を繋ぎ、その隙間を埋める役割を果たすとともに、住民参加を基本として、社会福祉協議会や民生委員をはじめとするボランティア、NPOなど地域で活躍する様々な方々が適切に役割分担を行い、相互に連携しながら、地域福祉の推進を図ることとしている。

本計画に基づき、市町村における地域福祉計画の策定の支援・推進を図るとともに、市町村と協働して地域福祉活動の中核を担う社会福祉協議会の活動を強化し、地域福祉を計画的に推進するため、県社会福祉協議会や市町村社会福祉協議会の地域福祉活動計画の策定を支援し、併せて住民参加による地域福祉活動を地域の実情に即し総合的に推

進するため、「ほのぼのコミュニティ21推進事業」等の各種施策を実施する。

また、福祉サービスが従来の措置制度から利用者が自ら選択し、契約により利用する制度へと移行したことから、認知症高齢者など判断能力が不十分な人が福祉サービスを適切に利用できるようにするための体制を整備する「日常生活自立支援事業」を引き続き実施し、誰もが住み慣れた家庭や地域の中で安心して生活できる地域福祉社会づくりを推進する。

#### 4 社会福祉施設の運営

本県の社会福祉施設の整備状況は、老人福祉施設、障害者福祉施設等各種福祉施設の整備が進み、全国平均を上回る水準にあり、この社会福祉施設の有する設備及び機能を積極的に地域社会に開放し、地域に根ざした在宅福祉対策を推進する必要がある。

社会福祉法人及び社会福祉施設は極めて公共性が高く、公正な法人経営を維持し、健全な施設の運営を行い、県民の信頼に応えることが要請されている。

このことから、法人及び施設の適正な運営を図るため、県が実施する指導監査を通じて運営体制、経理事務処理体制、利用者支援体制等について今後も継続的に指導していくものである。

#### 5 生活習慣病対策

がんを始めとした生活習慣病対策を効果的に進めていくために、「病気にならない予防」に加え、「生涯にわたってこれ以上悪化させない予防」という視点をポイントに、「健康に対する県全体の意識の涵養」、「正確な情報提供」、「各種拠点病院等の機能・連携強化」を進め、平均寿命・健康寿命の延伸につながるような取組を展開していく。

##### (1) 健康づくり対策

「健康あおもり21」（平成13年1月策定、平成19年3月改定、平成20年3月改定）に掲げた、栄養・食生活を始めとする9領域において、目標達成に向けて、関係機関との連携を強化しながら、健康増進対策の総合的な推進を図る。

##### (2) がん対策

平成20年5月に策定した「青森県がん対策推進計画」に基づき、①がんの予防と早期発見、②がん診療連携拠点病院を中心としたがん医療体制の連携・充実、③情報提供と相談支援機能の充実、④がん登録の充実を図る施策を実施する。

##### (3) がん以外の生活習慣病対策

本県の健康寿命を延伸させるためには、平均寿命に大きな影響を与えている生活習慣病を改善させることが重要であり、がん以外の脳卒中や心疾患、糖尿病についても、一次予防である「病気にならない予防」から「これ以上病気を悪化させない予防」へと、疾病毎に地域の実情に応じた切れ目のない地域医療連携体制の構築を図ることとしている。

## 6 医療対策

人口の高齢化、疾患構造の変化、社会環境の複雑化などに伴い、県民の医療に対するニーズは複雑多様化、高度化している。

これに対応するため、医療資源の有効活用を図りながら、医療体制に関わる総合的な施策を推進する。

### (1) 地域保健医療対策

本県の保健医療供給体制の体系的な整備充実と医療連携体制の構築を図るため、医療法に基づき策定された「青森県保健医療計画」のきめ細かな推進を図る。

### (2) 救急医療対策

救急医療の確保を図るため、救急医療情報システムの運用により、救急医療に必要な情報の収集・提供を行い、県民が緊急時に適切に医療機関を利用できる体制を整備する。

また、小児救急医療体制の充実を図るため、小児救急電話相談事業の実施及び小児救急医療体制を整備する病院に対する運営費の補助を行う。

このほか、平成21年3月25日から運航を開始したドクターヘリについて、平成23年4月より青森県立中央病院及び八戸市立市民病院を運航病院とする、ドクターヘリの共同・分担運航を行っている。

### (3) へき地医療対策

医療に恵まれないへき地住民の医療を確保するため、へき地医療拠点病院が行う巡回診療等の医療活動及びへき地診療所の運営費に対し、引き続き助成する。

### (4) 医師確保対策

本県の深刻な医師不足の状況を打開するため、平成17年度に策定した「『良医』を育むランドデザイン」に基づき、これまでの発想から脱却し、「仕組みを変える・創る」を基本として、自治体医療機関の医師の確保・定着に係る種々の施策について取り組んできたところ、本県出身の医学部進学者数の増加等一定の成果が出ている。今後も、市町村とともに、本県独自の優れた医育環境の整備、医師の過重負担を軽減し医師が意欲を持って勤務できる環境の整備等多様な施策を実施する。

### (5) 看護職員確保対策

県内医療機関等におけるニーズに対応するため、平成22年12月に策定した「青森県看護職員需給見通し（第5次）」に基づき、看護職員の確保並びに資質の向上を図る。

具体的には、県内養成施設卒業生の県内定着の促進、就業環境の整備、再就業の促進、資質の向上を図ることとし、看護普及啓発事業、看護学生に対する修学資金貸与、看護師等養成所運営費補助、ナースセンター事業を行う。

### (6) 自治体病院機能再編成の推進

県内26か所の自治体病院が抱えている医師確保や経営健全化などの課題を解消し、良質で適切な医療を効率的に提供する体制を構築するために、二次保健医療圏ごとに自治体病院機能再編成を推進する。

## 7 薬務衛生対策

県民の医薬品等の安全性・有効性の関心が高まりを見せる中で、優良な医薬品の供給

と適正使用の情報提供等を通じて、保健・医療の増進に努めている。

(1) 薬剤師確保対策

大都市においては薬剤師が飽和状態にあるといわれているが、本県においては、人口10万人対の薬剤師数が全国でも最も少ない状況となっており、公立・民間医療機関や保険薬局を問わず、薬剤師不足となっている。

このため、平成12年度から、本県出身の薬学生への県内の就職情報提供による「薬剤師確保対策事業」を実施しており、引き続き本県の薬剤師の不足を補い、医療の質の向上を図る。

(2) 献血推進対策

血漿分画製剤を含むすべての血液製剤の県内自給体制の確立を図るため、広報活動の強化等により献血の思想の普及と意識の高揚に努め、200ml献血、400ml献血及び成分献血の推進を図る。

特に、学生等若年層対策をより充実・強化し、また400ml献血及び成分献血についても、強力な推進を図る。

(3) 薬物乱用防止対策

覚せい剤、シンナー等の薬物の乱用防止対策を一層推進するため、取り締まりの強化はもとより、家族ぐるみ、学校・地域ぐるみでの乱用防止活動の強化を図る。

また、薬局開設者及び医療関係者等に対し、麻薬・向精神薬等の不適正な流失を防止するため、その取扱いの指導強化を図る。

(4) 骨髄移植対策・臓器移植対策

骨髄移植対策については、普及・啓発をボランティア団体等と連携して推進するとともに、骨髄提供者登録希望者に対する相談受付業務の拡充を図る。

また、臓器移植対策については、臓器提供に関する意思表示カードの普及啓発及び院内臓器移植コーディネーターの設置の要請に努める。

## 8 保健衛生対策

県民が健康で安心な生活を送ることができるように、感染症予防対策及び疾病対策の総合的な推進を図る。

また、近年の県民生活における生活様式の多様化、生活水準の向上に即応した生活環境施設の整備を進めるとともに、食品の安全を確保するため、生活衛生・食品衛生の監視指導体制の強化を図る。

人と動物が共生できる社会の実現を目指し、動物の愛護及び管理に関する施策を推進する。

(1) 感染症対策

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の趣旨を踏まえ、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関して総合的な施策を実施する。

(2) エイズ予防対策

予防知識の普及及び保健所での相談や検査体制の充実並びにエイズ拠点病院機能の体制の整備等により新たな発生の防止と患者・感染者の早期発見に努めるとともに、重症

患者等に対する総合的専門的医療を提供する。

(3) 結核予防対策

結核を予防するため、「青森県結核予防計画」に基づき予防知識の普及や検診受診率の向上を図るための施策等総合的な結核対策を推進する。

(4) 難病対策

原因が不明であって治療方法が確立されていない、いわゆる難病について「特定疾患治療研究事業」を推進し医療の確立、普及と難病患者の経済的負担の軽減を図るとともに、「難病患者等居宅生活支援事業」等を実施し、難病患者の生活の質（QOL）の向上を図る。

(5) 水道対策

本県の水道普及率は97.4%（平成21年度末現在）に達しており、県民の大部分が水道による水の供給を受けることができるようになっている。

これからの水道は、施設の整備拡充から維持管理の時代に移行しつつあることから、立入検査等を強化し、安全な水を安定的に供給できるよう水道事業者等を指導していく。

(6) 生活衛生対策

生活衛生関係事業者の経営の健全化及び衛生水準の向上並びに消費者の利益を擁護するため、事業者等に対し指導、研修等を実施するとともに、財団法人青森県生活衛生営業指導センターを育成強化し、指導体制の整備を進める。

(7) 食品衛生対策

青森県食品衛生監視指導計画に基づき、食品等事業者の監視指導、食品等の試験検査、食中毒等の健康被害防止対策、情報提供等を効果的・効率的に実施することにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を未然に防止し、食品の安全性確保に努める。

(8) 食肉衛生対策

食肉の安全確保を図るため、と畜検査及び食鳥処理に関する指導を実施し、異常肉の排除に努めるとともに、施設における衛生管理の向上及びと畜場・食鳥処理場の衛生保持の指導を強化する。

(9) 動物愛護管理対策

平成18年4月1日に開設した「青森県動物愛護センター」を拠点として、狂犬病予防対策と平成14年12月に制定された「青森県動物の愛護及び管理に関する条例」に基づく動物愛護思想の普及啓発、動物の適正管理対策及び福祉施策への動物の活用など、動物愛護管理行政を総合的に推進する。

## 9 高齢社会対策

高齢者一人ひとりが安心して「すこやか」に「自立」した生活ができるような社会づくりを支援するとともに、高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進することにより、「高齢者が生きがいを持って安んじて暮らせる環境づくり」を目指して「あおもり高齢者すこやか自立プラン2009」（平成21年3月策定）に基づき、施策を推進する。

また、みんなが輝いている長寿社会の実現に向けて、高齢者が生涯を健康で、生きがいをもって社会活動が行える基盤整備を図るため、社会福祉法人青森県すこやか福祉事

業団の青森県長寿社会振興センターにおいて、高齢者のスポーツ、健康づくり及び地域活動等を推進するための組織づくり、高齢者の社会活動の振興のための指導者等の養成、仲間づくり等の各種事業を推進する。

## 1 0 高齢者福祉対策

高齢者が住み慣れた地域の中で、生きがいを持って暮らしていける環境づくりを推進していくため、保健・医療・福祉等の各種サービスの総合調整を推進するほか、高齢者ができる限り健康で、自立した生活を営めるよう、介護保険制度の効率的運用等、在宅福祉サービス供給体制の整備を図る。

### 1 1 介護保険対策

介護保険制度の円滑な推進を図るため、実施主体である市町村及び関係団体と密接な連携を図りながら各種施策を推進する。

#### (1) 公正かつ適正な要介護認定の確保

公正かつ適正な要介護認定が確保されるよう、認定調査員及び介護認定審査会委員等に対する研修の充実を図る。

#### (2) 介護支援専門員に対する支援

介護保険制度が円滑に運営されるためには、介護支援専門員がその役割を十分に果たしていくことが必要不可欠であることから、その資質向上のため、介護支援専門員実務研修や現任者を対象とした研修等を体系的に実施し、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現を図る。

#### (3) 介護サービスの効果的な利用・質の向上

介護サービスの「量の確保」の段階から、「効果的な利用」、「質の確保」の段階に重点を移し、在宅サービスが真に在宅生活を支えられる効果的な利用・内容となっているかケアプランを検証するなど保険者機能の強化を図る。

#### (4) 介護給付適正化対策の推進

介護給付費の増大が見込まれる中で、介護給付適正化対策の推進により介護保険制度の安定的運営の確保を図る。

### 1 2 医療保障の確保対策

県民の医療保障の確保及び健康水準の向上のため、その基盤的役割を果たす国民健康保険及び後期高齢者医療制度の長期的、かつ、安定的運営を推進する。

### 1 3 児童・母子保健福祉対策

急速な少子化の進行は、子ども自身の自主性や社会性を損なうだけでなく、地域社会の活力の低下や若年労働力の減少など、本県の未来社会の発展に重大な影響を及ぼすこ

とが懸念されている。

このような流れを変えるために、「青森県基本計画未来への挑戦」及び青森県次世代育成支援行動計画「わくわくあおもり子育てプラン」（後期計画）に基づき、以下の施策の推進を図る。

(1) 社会で支え合う安心子育ての推進

延長保育、休日保育、放課後児童健全育成事業など多様な保育サービス等の充実を図る。また、あおもり出会いサポート事業を実施し、本県の出生率の向上や地域の活性化等を図るとともに、親子に優しい街づくり推進事業により多様化する子育て支援サービスの情報を子育て家庭に届け、安心して子育てできる環境づくりに取り組む。

さらに、店舗等の協力を得て子育て世帯に割引等のサービスを行う「あおもり子育て応援わくわく店事業」や青森県子ども家庭支援センターにおける事業などを含め、社会で支え合う安心子育ての推進を図る。

(2) 様々な環境にある子どもや家庭に対する支援の充実

児童扶養手当の支給、母子・寡婦福祉資金の貸付、母子家庭等の自立支援、医療費の助成などにより、ひとり親家庭に対する支援を行う。

また、子ども虐待防止対策事業や市町村の児童家庭相談体制の充実支援などにより、児童虐待の早期発見、早期保護のための体制を強化するとともに、児童相談所における虐待が起きた家族や虐待を受けた子どもの支援、配偶者暴力相談支援センターによる相談支援を行うとともに、子どもを守る地域ネットワーク（市町村要保護児童対策地域協議会）をより実効性のあるものへと強化するため、「子どもを守る地域ネットワーク強化支援事業」を実施する。

(3) 親と子の健康の増進

不妊専門相談センター事業の充実や特定不妊治療費助成事業などにより、不妊治療に関する支援を行うとともに、乳幼児はつらつ育成事業、妊婦健康診査への公的助成の拡充、未熟児養育医療、小児慢性特定疾患治療研究事業などにより、乳幼児・妊産婦の健康づくりの促進を図る。また、従来の妊婦連絡票等制度を改正し、妊産婦情報共有システムの構築を図る。

## 1.4 障害者保健福祉対策

ノーマライゼーションの理念の実現に向け、県民の障害者に対する正しい理解と認識を深めることを基本に、「新青森県障害者計画」（平成15年3月策定。平成21年3月改定。計画期間：平成15～24年度）に基づき、各種施策を推進する。

平成17年10月に、障害者が地域で安心して暮らせる生活の実現を目指す障害者自立支援法が制定され、平成18年4月に利用者負担の見直しと自立支援医療が開始され、平成18年10月からは、新事業体系への移行や地域生活支援事業の開始、障害児施設の措置から契約制度への移行が行われたが、現行法は、平成25年8月までに廃止される予定であり、今後国が創設する総合的な障害者福祉制度について対応していく。

また、自殺による死亡が増加していることや、社会的ひきこもりが顕在化していることから、その減少に向けて、地域住民の心の健康づくりへの啓発及び関係機関による相

談機能を充実する。

障害のある人たちが自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスや相談支援等を計画的に提供することを目的として策定された平成18年度から平成20年度までの「青森県障害福祉計画（第1期計画）」の実施状況を踏まえ、平成21年3月に策定された「青森県障害福祉サービス実施計画（第2期計画）」に基づき、障害福祉サービス等に関わる各種施策を推進する。

## 平成23年度健康福祉部当初予算概要

(単位：千円)

主 要 施 策	本年度当初	前年度当初	差引増減
<b>1 保健医療福祉総合対策</b>			
(1) 保健・医療・福祉包括ケアシステム関連事業費	8,252	14,479	△ 6,227
あおり地域保健・医療・福祉総合推進事業費	8,252	9,270	△ 1,018
(保健・医療・福祉地域連携情報共有促進事業費)		5,209	△ 5,209
(2) 県民福祉プラザ指定管理委託費	103,835	103,835	
(3) 公立大学法人青森県立保健大学運営事業費	1,183,693	1,210,526	△ 26,833
(4) 地域保健活性化事業費	1,449	1,508	△ 59
(5) 地域保健支援のための総合的地域診断システム構築事業費	2,493	4,320	△ 1,827
<b>2 地域福祉対策</b>			
(1) ほのぼのコミュニティ21推進事業費	40,284	42,172	△ 1,888
(2) 地域福祉等推進特別支援事業費補助	5,901	6,310	△ 409
(3) 日常生活自立支援事業費補助	62,078	61,137	941
(4) 福祉サービス苦情解決事業費補助	10,197	10,279	△ 82
(5) 福祉人材センター運営費	37,874	37,911	△ 37
(6) 生活福祉資金貸付費補助	17,812	19,545	△ 1,733
(7) 地域生活定着支援事業費(新規)	17,000		17,000
(8) 人口減少社会に対応した生活支援体制構築事業費(新規)	1,900		1,900
<b>3 がん対策</b>			
(1) がん対策重点推進事業費	44,240	37,145	7,095
①がん情報システム構築事業費	40,193	32,000	8,193
②がん検診受診率向上企業連携事業費	4,047	5,145	△ 1,098
(2) がん対策推進事業費	52,322	52,584	△ 262
③がん診療連携拠点病院機能強化事業費	47,000	47,000	
④青森県がん罹患等調査事業	5,322	5,584	△ 262
(3) 青森県小児がん等がん調査事業費	8,033	8,093	△ 60
<b>4 肝炎対策</b>			
(1) インターフェロン治療医療費助成	185,226	241,682	△ 56,456
(2) 緊急肝炎検査事業費	2,711	2,711	
<b>5 健康づくり対策</b>			
(1) 「健康あおり21」特別対策等事業費	4,793	2,570	2,223
①地域保健支援のための総合的地域診断システム構築事業費	1,785	2,570	△ 785
②受動喫煙防止対策及び内臓脂肪症候群実態調査費(新規)	2,008		2,008
③食生活改善普及事業費(新規)	1,000		1,000
(2) 「健康あおり21」関連事業費	47,900	50,520	△ 2,620
①健康増進保健事業費補助	44,806	47,368	△ 2,562
②健康啓発等事業費補助	1,744	1,744	
③喫煙対策推進事業費	1,350	1,408	△ 58
(3) 歯科保健対策	11,383	10,419	964
①歯科保健対策事業費	415	419	△ 4
②8020運動推進特別事業費	10,000	10,000	
③在宅歯科医療連携室整備事業費(新規)	968		968
(4) 認知症対策等総合支援事業費	6,699	5,900	799
(5) 地域包括支援センター職員等研修事業費	936	1,486	△ 550
(6) 心のヘルスアップ事業費	736	8,222	△ 7,486
(7) 難病患者地域支援対策推進事業費	4,188	4,382	△ 194
(8) 結核対策特別促進事業費	1,988	2,807	△ 819
(9) 感染症指定医療機関運営費補助	22,950	22,950	
(10) ハンセン病知識啓発等事業費	3,343	3,403	△ 60

(単位：千円)

主 要 施 策	本年度当初	前年度当初	差引増減
6 医療対策			
(1) 医師確保対策費	315,666	305,638	10,028
①医師修学資金貸付金	24,246	35,046	△ 10,800
②弘前大学医学部入学生特別対策事業費	73,603	70,842	2,761
③自治医科大学費	130,859	129,106	1,753
④地域医療支援センター事業費（新規）	16,886		16,886
⑤医学振興研究開発等支援事業費	2,500	2,500	
⑥地域医療を担う医師確保特別対策事業費	5,214	5,252	△ 38
⑦勤務医を支える事務作業補助者養成支援事業費	44,532	28,043	16,489
⑧地域医療志向医師の早期発掘・確保定着促進事業費（新規）	12,593		12,593
⑨女性医師等勤務サポートシステム構築事業費補助（新規）	5,233		5,233
（あおり地域医療・医師支援機構設置運営事業費）		4,622	△ 4,622
（医師臨床研修対策事業費）		3,900	△ 3,900
（医師確保ネットワーク化推進事業費）		4,673	△ 4,673
（医療人育成・確保対策事業費）		21,654	△ 21,654
(2) 救急医療対策費	901,165	747,844	153,321
①救急医療情報システム整備運営事業費	47,873	53,824	△ 5,951
②精神科救急医療システム整備事業費	88,955	106,886	△ 17,931
③小児救急医療支援実施事業運営費補助	5,681	5,650	31
④小児救急電話相談事業費	9,011	5,143	3,868
⑤ドクターヘリ運航事業費	209,296	212,096	△ 2,800
⑥ドクターヘリ運航維持管理費負担金（新規）	6,194		6,194
⑦救急勤務医支援事業費補助	31,078	43,235	△ 12,157
⑧医療施設耐震化特別対策事業費補助	492,757	261,068	231,689
⑨住民を起点とする救急医療対策事業費（新規）	10,320		10,320
（ドクターヘリ運航体制整備事業費）		2,518	△ 2,518
（県立中央病院ドクターヘリ関連事業費）		57,424	△ 57,424
(3) 周産期医療対策費	67,621	67,234	387
①周産期医療システム運営事業費	7,219	7,293	△ 74
②総合周産期母子医療センタードクターカー整備運営事業費	1,696	1,884	△ 188
③産科医・新生児医療担当医確保支援事業費	20,213	19,564	649
④地域周産期母子医療センター運営費補助	38,493	38,493	
(4) 地域医療再生特別対策事業費	1,122,753	800,567	322,186
①西北五圏地域医療再生特別対策事業費	710,309	106,052	604,257
②周産期地域医療再生特別対策事業費	212,444	694,515	△ 482,071
③西北五地域保健医療圏自治体病院機能再編成費補助（新規）	200,000		200,000
(5) へき地医療対策費	113,994	36,588	77,406
①へき地診療所運営費補助	14,731	6,279	8,452
②へき地医療拠点病院群運営費補助	27,549	27,501	48
③へき地診療所整備費補助	16,694	2,808	13,886
④へき地医療拠点病院設備整備費補助	55,020	0	55,020
(6) 八戸赤十字病院施設整備対策費	620,966	622,271	△ 1,305
(7) 保健医療計画策定事業費（新規）	8,337		8,337
(8) 看護職員確保対策費	138,477	132,290	6,187
①看護師等修学資金貸付金	18,912	17,112	1,800
②看護師等養成所運営費補助	89,044	88,744	300
③ナースセンター事業費	14,969	15,540	△ 571
④看護職員定着推進事業費	3,524	3,700	△ 176
⑤新人看護職員研修事業費	12,028	0	12,028
（看護師等確保対策費）		7,194	△ 7,194

(単位：千円)

主 要 施 策	本年度当初	前年度当初	差引増減
(9) 県立病院対策費	4,712,553	5,584,470	△ 871,917
① 県立中央病院費	3,743,877	4,615,710	△ 871,833
② 県立つくしが丘病院費	968,676	968,760	△ 84
(10) 原子力施設に係る緊急時医療施設等整備事業費	44,467	51,382	△ 6,915
(11) 麻薬対策費	4,900	6,405	△ 1,505
(12) 薬事指導取締費	14,170	9,995	4,175
(13) 献血事業推進対策費	11,850	9,397	2,453
(14) 臓器移植推進対策費	4,403	4,323	80
7 生活衛生・食品衛生対策			
(1) 動物愛護センター費	42,343	48,412	△ 6,069
① 動物愛護センター事業費	20,477	26,178	△ 5,701
② 動物愛護センター庁舎管理費	21,866	22,234	△ 368
(2) 県産食品安全推進事業費	29,482	31,907	△ 2,425
① 県産農畜製品の安全確保対策事業	10,437	11,889	△ 1,452
② 輸出水産食品衛生対策事業費	16,227	17,077	△ 850
③ 流通食品安全対策重点事業	2,818	2,941	△ 123
(3) 牛海綿状脳症対策事業費	35,180	37,691	△ 2,511
(レジオネラ対策事業)		451	△ 451
8 高齢社会対策			
(1) 青森県長寿社会振興センター運営費	51,710	54,430	△ 2,720
9 老人福祉対策			
(1) 地域包括支援センター等支援事業費	2,840	2,872	△ 32
(2) 認知症対策等総合支援事業費(再掲)	6,699	5,900	799
(3) 認知症介護実践者等養成事業費	1,319	1,542	△ 223
(4) 介護実習・普及センター事業費	15,250	15,257	△ 7
(5) 養護老人ホーム等入所者処遇向上支援事業費	215,246	102,307	112,939
(6) 民間社会福祉施設省エネ・グリーン化推進事業費	510	28,438	△ 27,928
(7) 介護資格取得支援事業費	85,475	84,968	507
10 介護保険対策			
(1) 介護給付費県負担金	16,273,420	15,725,158	548,262
(2) 地域支援事業県交付金	322,675	346,764	△ 24,089
(3) 介護保険財政安定化基金	257,477	257,223	254
① 積立金	150,596	156,195	△ 5,599
② 貸付金	64,710	101,028	△ 36,318
③ 交付金(新規)	42,171		42,171
(4) 低所得者利用者負担対策事業費補助	15,851	16,544	△ 693
(5) 地域包括支援センター職員等研修事業費(再掲)	936	1,486	△ 550
(6) 介護支援専門員養成事業費	6,518	6,594	△ 76
(7) 老人保健福祉計画・介護保険事業支援計画推進事業費	2,532	644	1,888
(8) 認定調査員等研修事業費	4,138	4,138	
(9) 介護基盤緊急整備等特別対策事業費	2,353,464	2,604,953	△ 251,489
(10) 介護職員処遇改善等特別対策事業費	2,400,000	2,813,386	△ 413,386
(11) 介護職員等医療的ケア研修事業費(新規)	13,040		13,040
11 婦人福祉対策			
(1) DV被害者支援事業費	30	59	△ 29
(2) DV防止広報事業費	708	264	444
12 児童福祉対策			
(1) 保育対策	1,190,334	1,015,442	174,892
① 保育対策等促進事業費補助	1,112,042	936,581	175,461
ア 特定保育事業費補助	1,440	0	1,440

(単位：千円)

主 要 施 策		本年度当初	前年度当初	差引増減
	イ 休日・夜間保育事業費補助	37,800	37,800	
	ウ 待機児童解消促進事業費補助	4,029	5,921	△ 1,892
	エ 病児・病後児保育対策事業費補助	54,333	43,146	11,187
	オ 延長保育促進事業費補助	1,014,440	849,714	164,726
	②保育料軽減事業費補助	78,292	78,861	△ 569
	(2) 放課後子どもプラン推進事業費補助	395,632	294,990	100,642
	(3) 次世代育成支援地域行動計画推進事業費	406	642	△ 236
	(4) 児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助	1,260	2,520	△ 1,260
	(5) 子ども虐待対策強化事業費	5,085	5,492	△ 407
	①児童相談所虐待対応強化研修事業費	4,423	4,830	△ 407
	②児童相談所カウンセリング強化事業費	662	662	
	(6) 子ども虐待防止対策事業費	611	683	△ 72
	(7) 一時保護機能充実強化事業費	3,209	3,320	△ 111
	①一時保護児童処遇促進事業費	1,662	1,678	△ 16
	②一時保護機能強化事業費	1,547	1,642	△ 95
	(8) 里親支援機関事業費	4,419	4,865	△ 446
	(9) 子どもを守る地域ネットワーク強化支援事業費	4,170	5,123	△ 953
	(10) 親子に優しい街づくり推進事業費(新規)	11,773		11,773
	(ファミリー・サポート・センター設置促進事業)		567	△ 567
	(子育て支援ネットワークづくり支援事業)		2,032	△ 2,032
	(青い森のほほえみプロデュース活動支援事業)		500	△ 500
13	母子保健対策			
	(1) 乳幼児はつらつ育成事業費補助	543,161	543,704	△ 543
	(2) 養育支援体制強化事業費	3,958	4,183	△ 225
	(3) 特定不妊治療費助成事業費	96,130	82,642	13,488
	(4) 妊婦健康診査特別対策事業費	287,734	312,058	△ 24,324
	(母子保健地域力向上支援事業費)		4,144	△ 4,144
14	母子等福祉対策			
	(1) ひとり親家庭等医療費補助	359,134	360,363	△ 1,229
	(2) 遺児等援護対策費補助	2,174	2,433	△ 259
	(3) ひとり親家庭リフレッシュ支援事業費	608	636	△ 28
	(4) 母子家庭自立支援給付金事業費	8,674	10,482	△ 1,808
	(5) 母子自立支援プログラム策定事業費	180	320	△ 140
15	障害者保健福祉対策			
	(1) 重度心身障害者医療給付事業費補助	877,207	913,841	△ 36,634
	(2) 福祉のまちづくり対策費	4,770	3,514	1,256
	①バリアフリーマップ運用管理事業費	998	998	
	②福祉のまちづくり推進事業費	3,772	2,516	1,256
	(3) 障害者自立支援給付費関連経費	6,197,717	6,002,910	194,807
	①障害者自立支援給付費負担金	4,384,472	4,090,640	293,832
	②障害児施設給付費	1,813,245	1,912,270	△ 99,025
	(4) 障害者介護給付費等不服審査会開催費	549	549	
	(5) 都道府県地域生活支援事業費	38,250	39,452	△ 1,202
	(6) 市町村地域生活支援事業費	200,541	191,906	8,635
	(7) 障害者自立支援特別対策事業費	1,482,837	1,249,234	233,603
	(8) 障害者あおもり体感推進事業費	2,735	3,728	△ 993
	(9) ねむのき会館指定管理委託費	53,302	53,302	
	(10) 聴覚障害者情報センター指定管理委託費	37,241	37,129	112
	(11) 視覚障害者情報センター指定管理委託費	35,993	35,971	22
	(12) 発達障害者支援体制整備事業費	4,868	4,877	△ 9

(単位：千円)

主 要 施 策	本年度当初	前年度当初	差引増減
(13) 発達障害者支援パワーアップ事業費	2,036	2,568	△ 532
(14) 重症心身障害児(者)通園事業費	16,064	16,300	△ 236
(15) 療育機能充実強化事業費(地域医療再生基金)(障害福祉課分)	320,960	36,763	284,197
(16) 措置入院及び通院医療費	2,923,721	2,496,848	426,873
(17) 小規模通所授産施設運営費補助	22,500	37,500	△ 15,000
(18) 精神科救急医療システム整備事業費(再掲)	88,955	106,886	△ 17,931
(19) 心のヘルスアップ事業費(再掲)	736	8,222	△ 7,486
(20) 精神障害者地域移行支援特別対策事業(再掲)	3,092	3,340	△ 248
(21) 自殺対策緊急強化事業費	69,407	66,187	3,220
(22) 地域自殺予防情報センター運営事業費	3,136	3,310	△ 174
16 医療保険対策			
(1) 国民健康保険	12,251,325	11,610,546	640,779
①保険基盤安定事業費負担金	5,357,071	4,647,659	709,412
②高額医療費共同事業費負担金	890,958	715,338	175,620
③財政調整交付金	6,003,296	6,247,549	△ 244,253
(2) 後期高齢者医療	13,842,156	13,216,592	625,564
①老人医療費負担金	2,245	2,245	
②後期高齢者医療費負担金	10,690,952	10,324,204	366,748
③後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	2,389,451	2,207,145	182,306
④後期高齢者医療高額医療費負担金	369,428	302,294	67,134
⑤後期高齢者医療財政安定化基金積立金	390,080	380,704	9,376
17 遺家族等援護対策			
(1) 青森県戦没者追悼式開催事業費	1,138	1,138	
(2) 青森県遺族連合会補助	1,261	1,261	
(3) 戦没者遺族海外慰霊巡拝参加費補助	600	600	
(4) 中国残留邦人等支援給付費	8,616	8,187	429
18 健康福祉関係施設の整備			
児童福祉施設	23,519	33,542	△ 10,023
(障害児福祉施設)		144,765	△ 144,765
19 その他の福祉施策			
(1) 生活保護費	8,817,153	7,514,503	1,302,650
(2) 児童扶養手当給付費	1,728,490	1,570,211	158,279
(3) 特別障害者手当等給付費	244,205	253,053	△ 8,848
(4) 児童手当負担金	895	430,538	△ 429,643
(5) 子ども手当県負担金	2,635,249	2,370,508	264,741

